

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：薬務水道費 目：薬務費

事業名 薬局機能情報システムデータ移行事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 薬務水道課 薬事麻薬係 電話番号：058-272-1111 (内3432)

E-mail：c11224@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 496 千円 (前年度予算額：500 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	500	0	0	0	0	0	0	0	500
要求額	496	0	0	0	0	0	0	0	496
決定額	496	0	0	0	0	0	0	0	496

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- 平成19年4月、薬局に対して、医療を受けるものが薬局の選択を適切に行うために必要な情報（薬局機能情報）について、都道府県への報告を義務付け、都道府県がその情報を集約し、わかりやすく提供する制度が始まった。
- 各都道府県において薬局機能情報提供制度用のシステムが個別に運用されているが、スマートフォンや外国語対応等を含め、公表方法に差があること、県境の患者は複数の都道府県の検索サイトの閲覧が必要であること、都道府県毎に運用状況が異なるため、公表されている情報の粒度や内容の正確性に差があることといった問題があった。
- 国は、「効率・利便性の向上」、「システム・情報の統一化」、「情報の質の向上」を目的として全国統一システムの構築を進めている。

(2) 事業内容

県で運用しているシステムから国が開発している全国統一システムにデータを移行する。令和4年度は移行を円滑に進めるためにテストデータの移行（データを厚生労働省に提出）を行ったが、令和5年度は、令和6年1月に全国統一システムの運用が開始されるため、令和5年6月頭（予定）までにデータの抽出・作成を行い、本番データを移行させる必要がある。

(3) 県負担・補助率の考え方

県の事務処理に利用しているシステムであるため、県で負担する。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	496	薬局関係システムデータ移行作業委託費
合計	496	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

(2) 国・他県の状況

他県においても同様の事業を計画

(3) 後年度の財政負担

データ移行は令和4年度及び5年度に限ったものであり、今後の対応は不要。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

薬局機能情報の全国統一システムが令和6年1月から運用される予定であり、旧システムから円滑に移行するために、令和5年6月頭までに移行対象のデータの抽出・加工を行い厚生労働省に提出する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

当該システムは、薬局機能情報提供制度の公表事務を行う上で不可欠であり、事務を滞りなく行うためには、システムデータを円滑に移行する必要があるため、目標を設定することは本事業にはそぐわない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	本事業は、薬局機能情報提供制度の公表事務を行う上で不可欠であり、事務を滞りなく行うためには、システムデータを円滑に移行する必要がある。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 データ移行は令和4年度及び5年度に限ったものであり、今後の対応は不要。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか データ移行は令和4年度及び5年度に限ったものであり、今後の対応は不要。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	